

令和5年度 事業評価シート

所属名	健康福祉局子ども家庭部 子ども家庭支援課
-----	----------------------

1. 基本情報

事業名称	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱	
事業開始年月日	平成15年6月24日（前身である「母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施について」当初通知日）	
最終改正年月日	令和5年7月4日（国要綱直近改定日）	
事業目的 (実現・達成したいこと)	生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、継続的生活指導を必要としている母子家庭の母等への支援を総合的に行うこと。	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	ひとり親家庭の親、ひとり親家庭の20歳以下の児童及び寡婦（ひとり親家庭で養育していた児童が20歳を超えた母子家庭の母）、離婚前で支援が必要な者に、セミナーや相談、講習会等の各種就業支援事業をおこなう。	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	国庫補助及び国要綱を背景に実施している事業である。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	・平成25年度より、父子家庭にも対象が拡大された。 ・ひとり親家庭等の生活状況を踏まえ、パソコン講習会においては、託児コーナーの設置や土曜日の講習を実施している。 ・平成28年度からは事業の対象を母子家庭及び父子家庭の児童（20歳未満）にも拡大して事業を実施している。 ・令和2年度から医療事務資格取得講習会を実施し、令和3年度からは登録販売者資格取得講習会を追加で行っている。	
事業内容	対象者	内容（要件・単価・限度額・サービス内容など）
	ひとり親の親・児童・寡婦	就職技能習得講習会委託（パソコン・医療事務・登録販売者） R4委託費契約額3,480,100円:国庫補助率1/2
	ひとり親の親・児童・寡婦	就職準備・離転職セミナー 2回 R4報酬費支払額66,000円:国庫補助1/2

2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	4,179	4,698	5,058	4,204
	うち一般財源	2,090	2,351	2,529	2,102
	決算(見込)額	3,078	2,758	3,792	3,615
対象者数・ 交付件数など	参加延べ数	153	72	129	109

3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	あり	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

4. 業務量

繁忙期	4月～5月、8月～9月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	通年				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.5人工	1.0人工		
	従事者数	2人	1人		

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所管課	健康福祉局こども家庭部 こども家庭支援課
事業名称	母子家庭等就業・自立支援センター事業費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 有効度調査	年に1回、事業の有効度について受講者への就労状況調査を実施しているが、結果には個人差があるため単年度では有意な調査結果とならず次の事業に反映しきれていない。	過年度分も調査対象期間に含めるなど、就労状況調査をより充実させ、調査結果をもとに事業へ反映させていく。
2 事業内容	事業内容の選定方法に客観性が不足している。	

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 有効度調査	—	—
2 事業内容	—	—